

日 誌 (昭和45年 1 月)

【国 内】

- | | |
|---|---|
| <p>2 日 ○本行、国際決済銀行(B I S)に出資(「要録」参照)</p> <p>9 日 ○政府、全国主要都市の通運料金値上げ(2月1日から平均19.8%)を決定</p> <p>14日 ○第3次佐藤内閣発足</p> | <p>20日 ○物価安定政策会議、「財政金融と物価について」の提言を首相へ提出(「要録」参照)</p> <p>31日 ○政府、45年度一般会計予算案および財政投融资計画を決定(「要録」参照)</p> |
|---|---|

【海 外】

- | | |
|---|--|
| <p>1 日 ○西ドイツ、ブンデスバンク総裁にクラーゼン、同副総裁にエミンガー就任</p> <p>○インドネシア、国立商業銀行の預金金利を引下げ(定期預金金利1.0~2.5%→1.0~2.0%)</p> <p>2 日 ○IMF、SDR第1回配分(1日実施)の細目を発表</p> <p>○カナダ、B I Sの株式を取得</p> <p>○英国、海外旅行支出制限を大幅緩和</p> <p>4 日 ○フランス、最低賃金法を改正</p> <p>11日 ○セイロン、公定歩合を引上げ(5.5→6.5%)</p> <p>12日 ○西ドイツ、協調的行動のための会議(Sitzung der Konzertierte Aktion)を開催</p> <p>14日 ○東南アジア中央銀行総裁会議、バンコックにおいて開催(16日まで)</p> <p>20日 ○米国、連邦準備制度理事会および連邦預金保険会社、商業銀行の定期預金金利最高限度の引上げを発表(21日から実施)</p> | <p>○第135回米中大使級会談、ワルシャワで開催</p> <p>21日 ○オーストリア、公定歩合を引上げ(4.75→5.0%、22日から実施)</p> <p>22日 ○ニクソン米大統領、一般教書を発表</p> <p>○英国政府、産業・労働力委員会を創設する旨提案した諮問書を労使代表に配布</p> <p>○西ドイツ政府、景気安定策を決定</p> <p>○スイス、市中貸出規制の強化を発表(2月1日から実施)</p> <p>26日 ○EEC蔵相会議、短期資金援助創設等を決定</p> <p>28日 ○チェコスロバキア共産党中央委総会、チェルニク首相を解任</p> <p>29日 ○西ドイツ政府、年次経済報告を発表</p> <p>30日 ○ニクソン米大統領、経済報告を議会に送付</p> <p>31日 ○フランス国家信用理事会、消費者信用規制強化措置の継続を決定</p> |
|---|--|